

前回定例会（平成28年11月2日）以降の主な動き

平成28年12月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第12回）
【11月24日開催】

昨年とりまとめた「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」（平成27年6月16日）及び「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言」（平成27年5月27日）について、更なる改善に向けた議論を行う。
第12回は、原子力の自主的安全性向上などについて議論。

- (2) 高速炉開発会議（第3回）【11月30日開催】

「今後の高速炉開発の進め方について」（平成28年9月21日、原子力関係閣僚会議決定）を踏まえ、今後の我が国の高速炉開発方針案の検討・策定作業を行う。
第3回は、実証炉開発に向けた今後の取組などについて議論。

2. 高レベル放射性廃棄物関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ（第19回）【11月28日開催】

放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を行う。
第19回では、科学的有望地の要件・基準について議論。

3. その他

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会（第2回）【11月11日開催】

競争活性化の方策と競争の中でも公益的課題への対応を促す仕組みの具体化に向けた検討を行う。
第2回は、市場整備ワーキンググループ及び財務会計ワーキンググループの検討状況などについて議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 財務会計ワーキンググループ（第3回、第4回及び第5回）【11月2日、11月16日及び11月29日開催】

規制料金を前提とした財務・会計上の制度の在り方や、自由化が進展する中での受益者間の負担の在り方などの検討を加速化し、自由化の下でも公益的な課題に対応する方策を検討していく必要があるため、財務・会計制度や負担の在り方について、具体的な検討・審議を行う。

第3回は、原子力事故に係る財務会計の課題などについて、第4回は、電力小売自由化の下での費用負担の在り方などについて、第5回は、原子力事故の賠償の備えに関する負担の在り方などについて議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 市場整備ワーキンググループ（第3回、第4回及び第5回）【11月9日、11月24日及び12月5日開催】

競争的な卸電力市場を実現し、発電・小売分野における活発な競争を通じ、電気料金の低減やサービスの多様化を促進するとともに、安定供給や環境適合等の公益的課題を克服するため、卸電力市場の流動性を高める施策に加え、発電容量や非化石価値などを取引するための各種市場（容量メカニズム、非化石価値取引市場等）の整備に係る制度設計を行う上での基本的な考え方や、具体的な検討・審議を行う。

第3回及び第4回は、容量メカニズム、非化石価値取引市場など、第5回は、ベースロード電源市場などについて議論。

- (2) 東京電力改革・1F問題委員会（第3回、第4回及び第5回）
【11月15日、11月18日及び12月5日開催】

東電改革の具体についての提言を取りまとめるために設置。年内目途に提言原案をまとめ、年度内目途に最終提言の取りまとめを予定。

第3回及び第4回は、非連続の経営改革に関する視点などについて、第5回は、東京電力と国の役割などについて議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会（第20回）【11月25日開催】

省エネルギー政策の基本的方向性、適正な省エネルギー基準の在り方などについて検討を行う。

第20回は、省エネルギー小委員会中間とりまとめ骨子（案）などについて議論。

(以上)